

認証事業の取り組み および 今後の活用可能性

(認証機関)
一般財団法人 日本海事協会
事業開発本部 認証部

14, February 2024

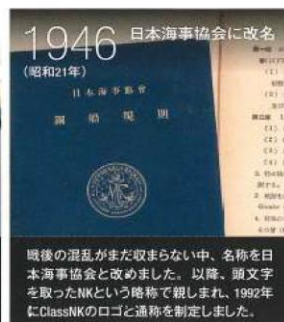
1. 自己紹介(日本海事協会について)
2. 弊会の認証事例
3. 「認証」と「産業」の連携
4. 「認証」と「産業」の連携(モデルケース①～③)
5. 今後の活用可能性(連携のあり方)

1. 自己紹介（日本海事協会（ClassNK）について）

ClassNK

商号	一般財団法人 日本海事協会, Nippon Kaiji Kyokai (ClassNK)
創立	1899年（発起人：高橋是清、渋沢栄一等）
職員数	1,836名（国内1,048名、海外788名）
本部	東京都千代田区紀尾井町4番7号
拠点数	131ヶ所（国内22拠点/海外109拠点）
売上（事業収益）	478億円（連結）、324億円（単体）（2022年実績）
主な業務	安全確保及び環境汚染の防止のため、船舶検査・船級登録を主たる業務とし、登録隻数は9,000隻以上、隻数において世界最大の船級協会。その他、第三者機関として、ISO等、様々な認証業務等を通じて社会に貢献。 近年は、温室効果ガス検証（IMO, ICAO）、再生可能エネルギー（風力発電）認証や、無人航空機（ドローン）操縦士試験、鉄道認証等、幅広い認証／検証業務を実施。

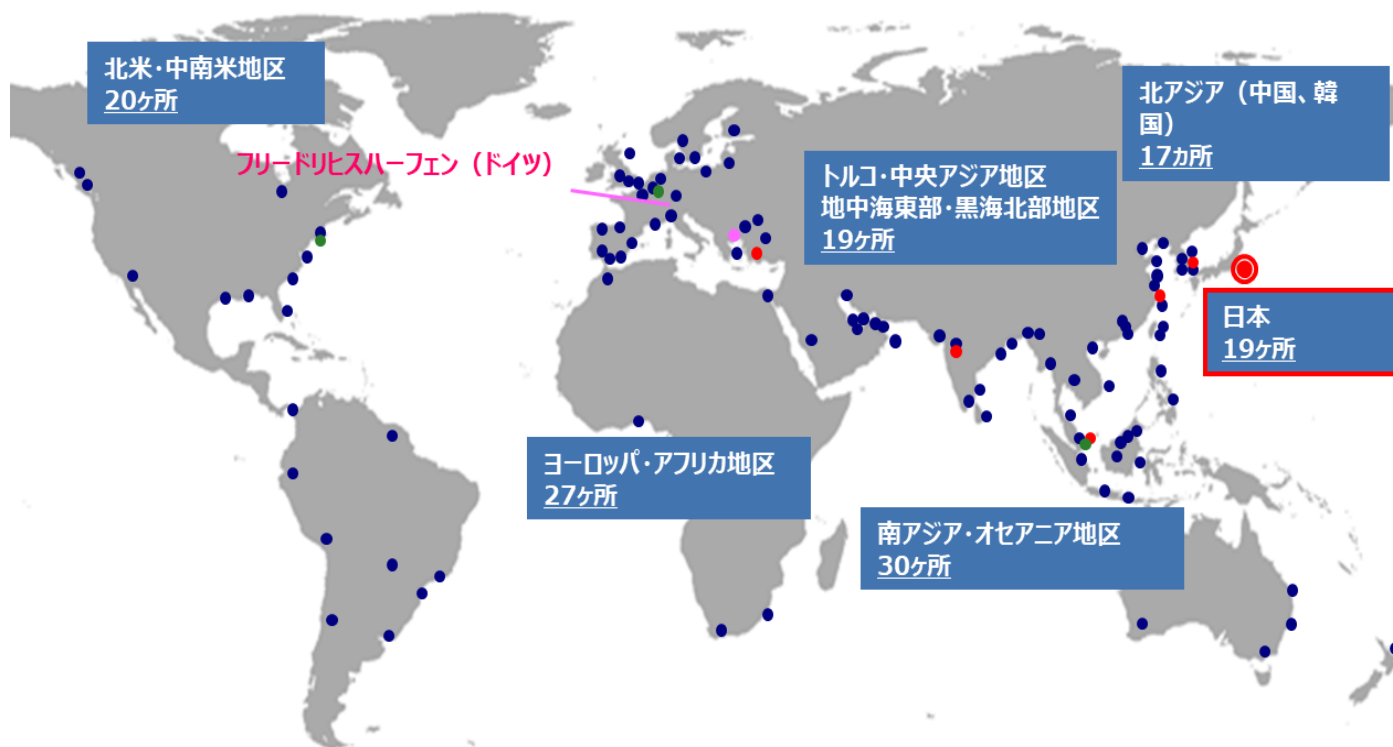
沿革



一般財団法人とは

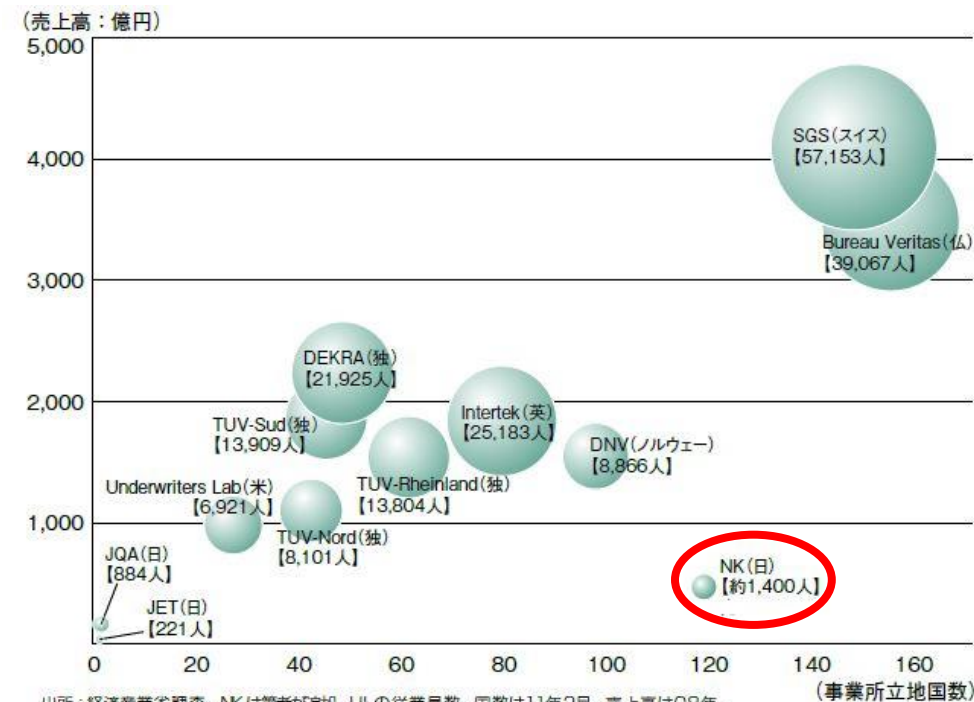
- 利益追求ではなく社会貢献への使命を持ち、独立した第三者機関として活動
- かつての法人税などの優遇措置と引き換えに経営の自由度が高くなった

弊会のサービスネットワーク （131ヶ所の拠点(国内19ヶ所を含む)）



- 世界各地の拠点を通じてサービスを提供し、経済・社会の発展の貢献に尽力

世界の主要認証機関の売上高と事務所立地国数



（出典； ジェトロセンサー エリアレポート(欧州)）

- 海外の主要認証機関と比肩する拠点規模で事業を展開

マネジメントシステム	ISO9001(品質),14001(環境),27001(情報セキュリティ),39001(道路交通安全), 45001(労働安全衛生),50001(エネルギー)
環境認証(海運)	(IMO;国際海事機関)IMO DCS (EU規制)EU-MRV(EU-ETS), UK-MRV
環境認証(航空)	(ICAO;国際民間航空機関) ICAO CORSIA排出量検証
環境認証	ISO14064,65(GHG排出量検証) カーボンニュートラル検証、代替燃料LCA検証、グリーンスチール検証
製品認証	風力発電型式認証、ウィンドファーム認証
その他(海運)	海技教育訓練認証、海上労働認証、Clean Shipping Index認証
その他(海運以外)	ISO23412(コールドチェーン物流サービス認証)、22163(鉄道品質マネジメントシステム認証) 無人航空機(ドローン)型式認証、機体認証

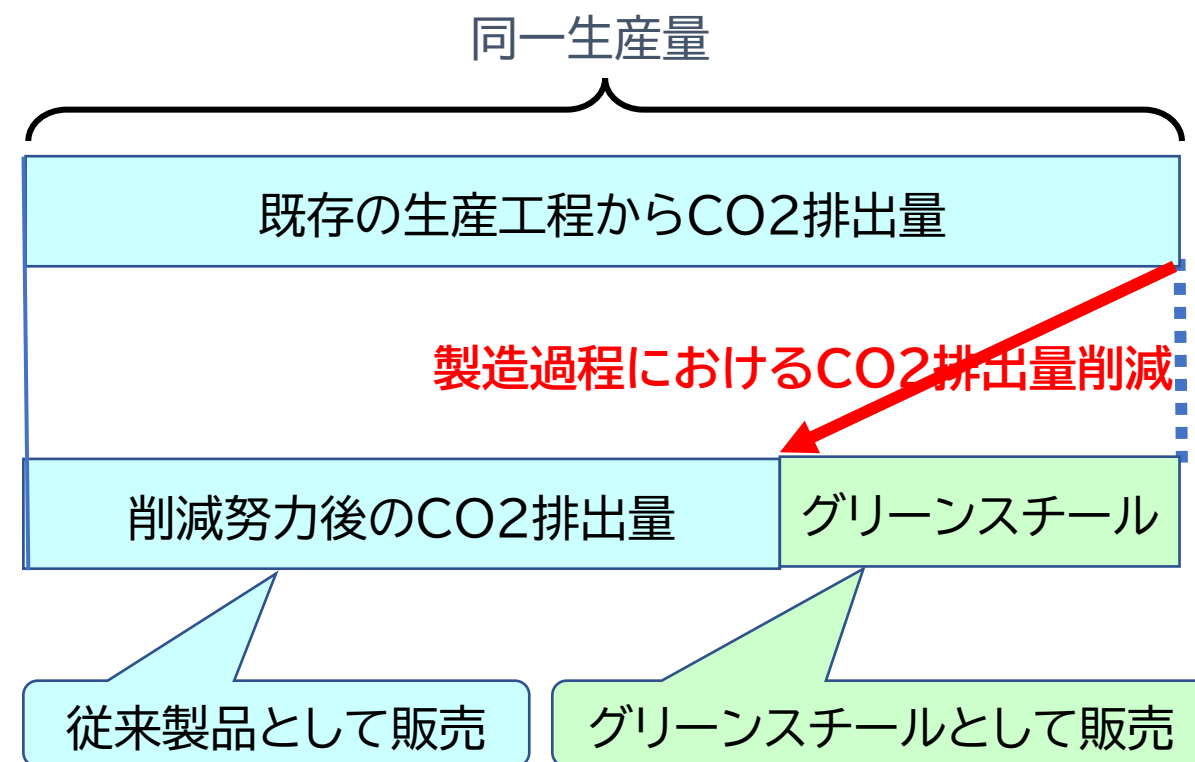
- 運輸業界(陸・海・空)をメインに、認証事業を展開中

グリーンスチール(製品)認証

グリーンスチール(温室効果ガスを極力発生しない方法で製造された鉄鋼、鋳造品)の製造工程におけるGHG認証

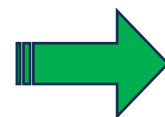
GHG認証の基準

- ISO14067: 2018 温室効果ガス – 製品のカーボンフットプリント算定の要求事項と手引き
 - ISO14064-2:2019 温室効果ガス – 第2部: プロジェクトにおける温室効果ガスの排出量の削減又は吸収量の増加の定量化、モニタリング及び報告のための仕様並びに手引
 - JIS Q20915:2019年版 鉄鋼製品のライフサイクルインベントリ計算方法
 - ISO14064-3:2019 温室効果ガス – 第3部: 温室効果ガスに関する声明書の妥当性確認及び検証のための仕様並びに手引
- ⇒ 鉄鋼製品ユーザー(特に、自動車メーカーが関心)へのスコープ3の削減に寄与



- これまで、船級(船舶検査)で培ってきた知識・経験、技術力、グローバルなネットワークを活かし、事業者の事業拡大に資する第三者検証を実施(下表参照)
- 今後も、日本国としての政策判断、将来的に有効と考えられる認証スキームの構築、実施に向け、積極的な取り組みを進める

モデルケース	弊会における具体的事例(取り組み中を含む)
①規格開発の段階から、認定／認証機関が関わっているもの	① コールドチェーン認証、鉄道認証
②既存の規格に対して、国内等における認証スキームを、産業界と認定／認証機関が連携しながら構築したもの	② 代替燃料認証スキーム構築 (認定機関、認証機関及び事業者意見ヒアリング)
③認証産業が持つ過去のデータを活用し、情報提供や研修を行う	③ 船級(船舶検査)事業



● モデルケース① 規格開発の段階から、認定／認証機関が関わっているもの

コールドチェーン認証

- ✓ 2017年2月
PAS1018(小口保冷輸送サービス規格)発行

ISO化(国際標準化)に際し、日本の物流システムの反映を目標として設置された「連絡検討会」に参加し、提言、協議を行う。

- ✓ 2020年6月
ISO23412(小口保冷輸送サービス規格)発行
(2020年7月
JSA-S1004(日本式コールドチェーン物流)発行)

コールドチェーン物流の普及に向けて、ガイドライン制定、セミナー開催、営業等、関係省庁、団体、国内事業者と共働



鉄道認証

- ✓ UNIFE(欧州鉄道連盟)が制定・発行した
IRIS認証がほぼデファクトスタンダード
- ✓ 2023年7月
ISO化(ISO22163鉄道品質マネジメント)発行

- 鉄道製品の海外輸出に際し、ISO認証取得が必須化。
- しかしながら、認証機関は欧州、中国のみに限られ、日本の認証機関は不在。

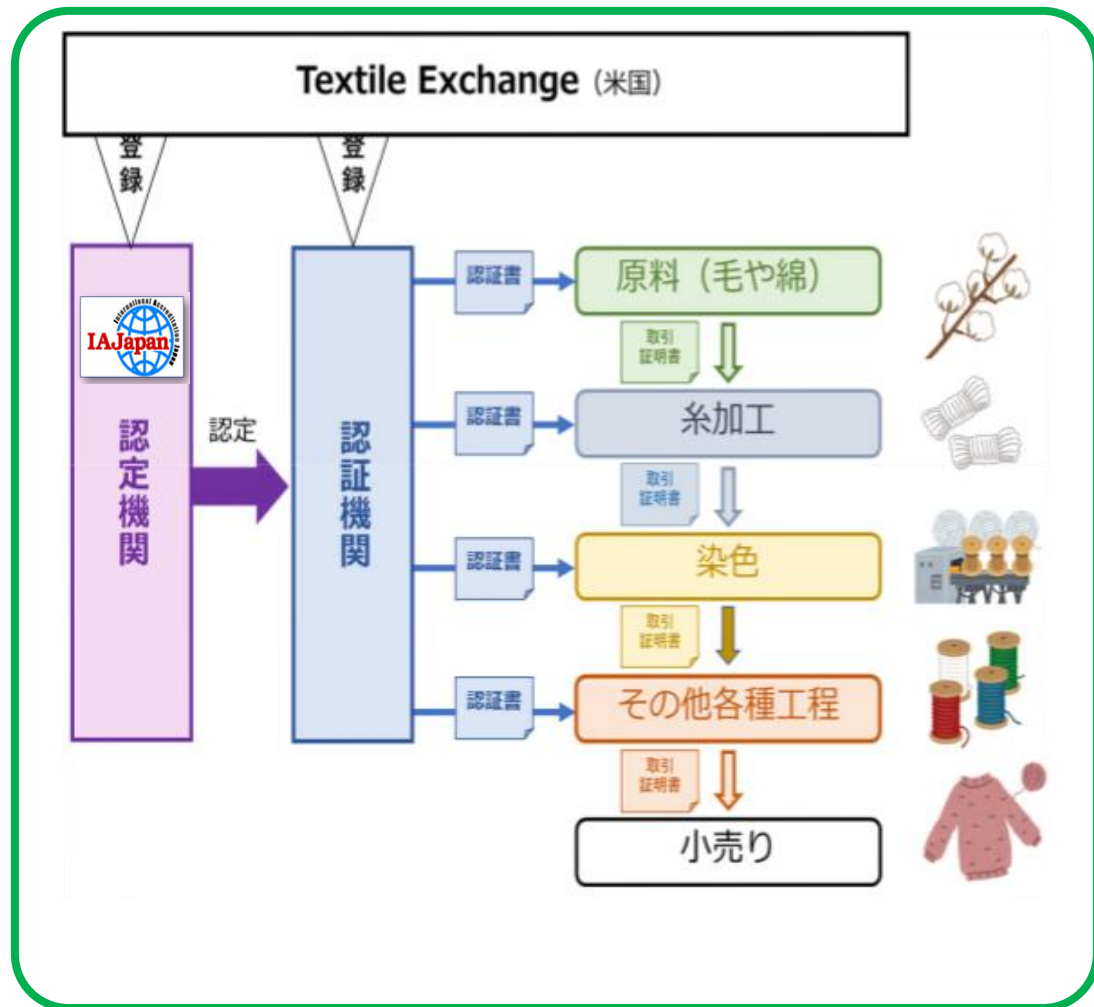
国、業界からの要望を受け
日本の認証機関として事業開始



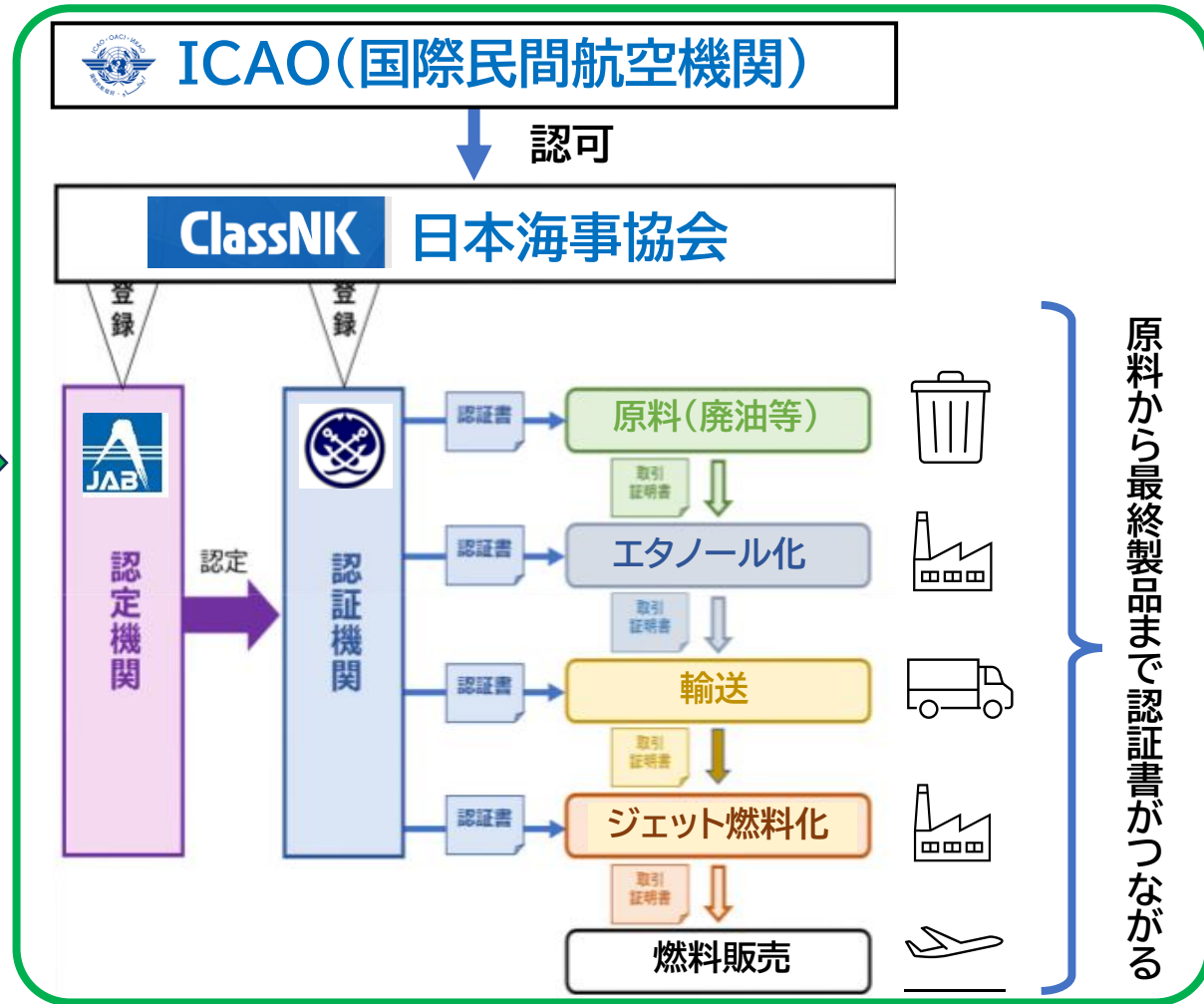
4.「認証」と「産業」の連携（モデルケース②）

- モデルケース② 既存の規格に対して、産業界と認定／認証機関が連携しながら構築

繊維製品…Textile Exchange(TE認証)



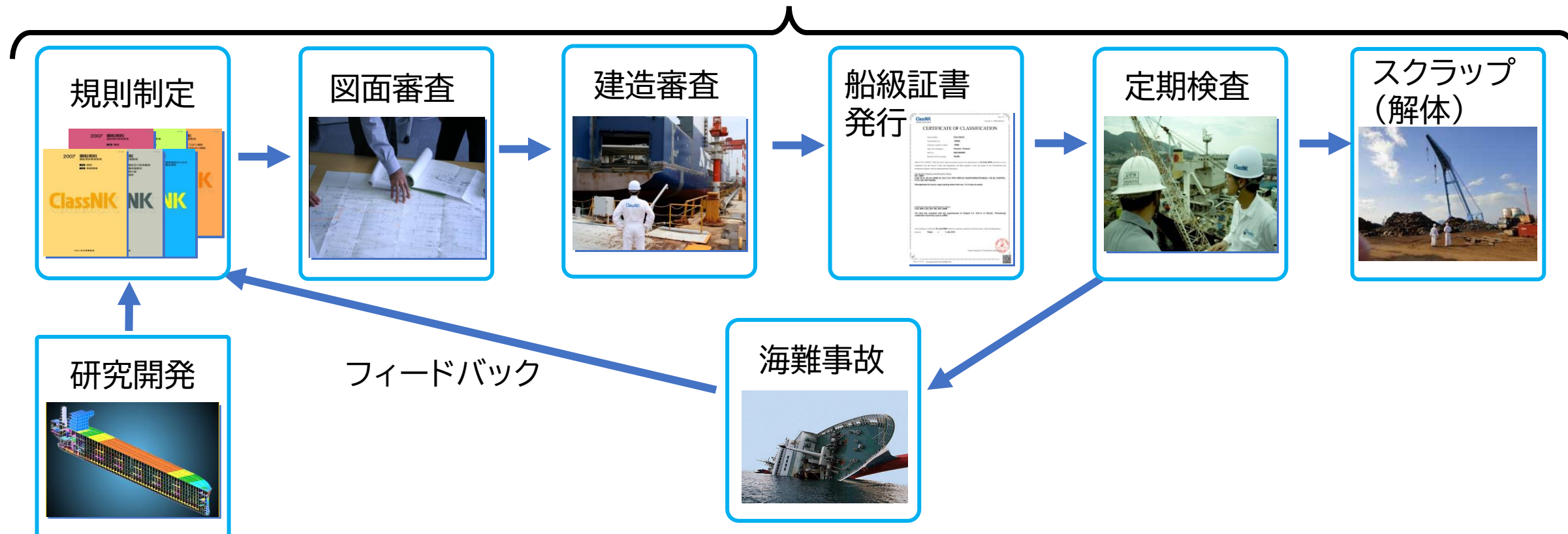
弊会が進める航空代替燃料認証スキーム構築



4.「認証」と「産業」の連携（モデルケース③）

- モデルケース③認証産業が持つ過去のデータを活用し、情報提供や研修を行う

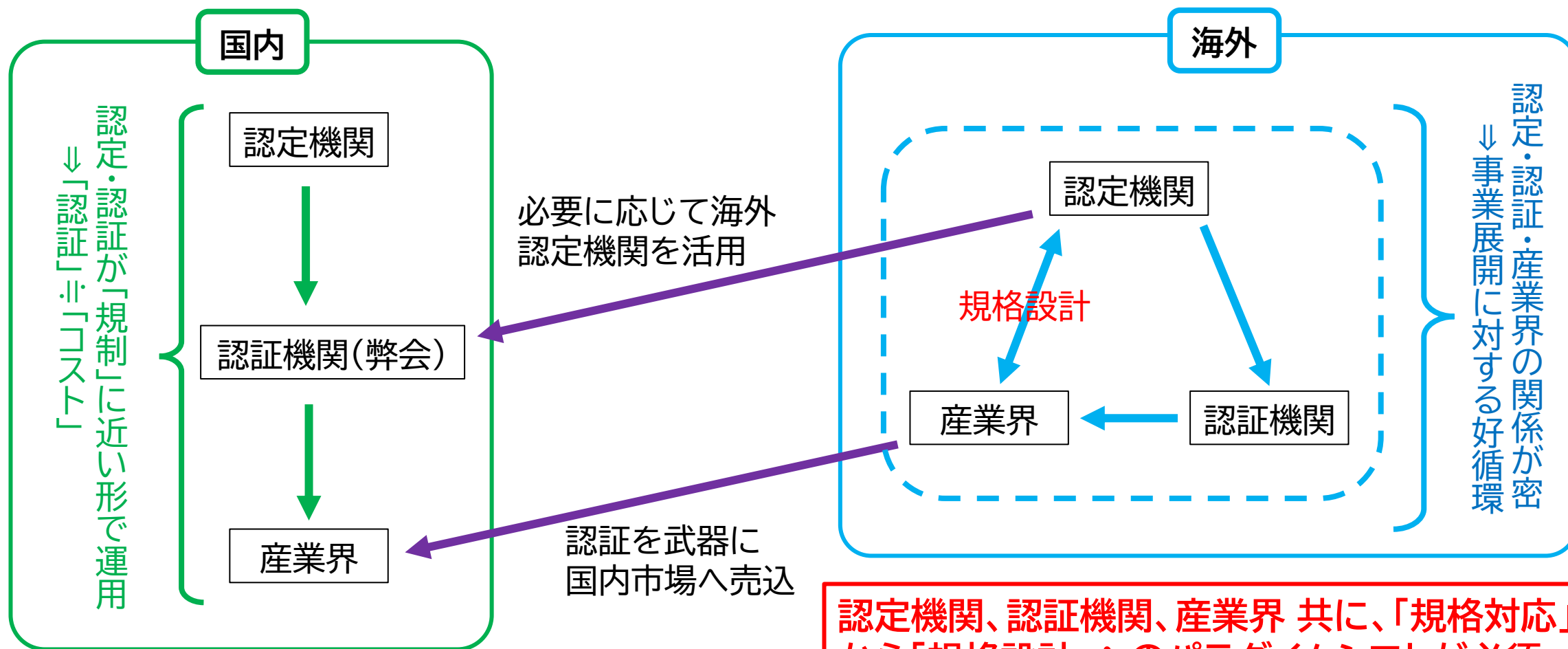
船級事業：船舶の設計から運航、解体に至るまでのトータルをサポート



- 弊会(第三者検証)と産業(造船・海運業界)が連携し、島国日本の基幹産業を支える
- 規則制定にとどまらず、国際機関(IMO)への貢献、規則説明会、研修プログラム作成等、世界の海上における人命・財産・環境を守るべく活動中

5. 今後の活用可能性(連携のあり方)

ISO(グローバル) / EU(地域規制) / 任意規制⇒一部、デファクトスタンダード化



ご清聴 ありがとうございました

【お問い合わせ先】
一般財団法人 日本海事協会
事業開発本部 認証部

Tel: 03-5226-2175
E-mail: ghg@classnk.or.jp
HP: <https://www.classnk.or.jp>